

第2期行財政改革プログラム 個別取組工程表

所管	総務	局	人事	部	労務	課
項目	6-8	時間外勤務の縮減				
実施内容	時間外勤務にかかる管理職の意識改革・マネジメント力の向上を図り、年間360時間を超える時間外勤務に従事する職員数及び時間外勤務の総時間数を、平成24年度比で5%削減する。					
目標	平成29年度までに年間360時間を超える職員数の5%（平成24年度比較）削減 ※平成24年度実績481人 平成29年度までに時間外勤務の総時間数の5%（平成24年度比較）削減 ※平成24年度実績678,088時間 （平成28年度追記）					
工 程	当初予定	26年度	27年度	28年度	29年度	
		・時間外勤務の事前命令の徹底 ・ノー残業デーの取組の徹底 ・研修機会の活用等による意識啓発の徹底 前年度の取組内容の検証、改善				
進捗状況 (実績・見込)	26年度	27年度	28年度	29年度		
	・時間外勤務の事前命令の徹底等について庁内に通知。(4月) ・ノー残業デーに、管理職による局内巡回を実施。(H27年1月～) 前年度の取組内容の検証、改善 ・朝型勤務を実施し、16時以降の会議及び17時以降の庁内問合せを原則禁止。(H27・28年試行実施 7～8月、H29本格実施 7～9月) ・長時間勤務者がいる所属に対し、ヒアリングを実施。(7～8月、10～11月) ・長時間勤務者がいる所属に対しヒアリングを実施。(7～8月、12～1月) ・働き方改革プランの策定、実行 ・長時間勤務者がいる所属に対しヒアリングを実施。(12～1月)					
数 値 目 標	職員数 ※	見込	26年度	27年度	28年度	29年度
		実績	475人以下	469人以下	463人以下	457人以下
	時間外勤務時間数 ※	見込	26年度	27年度	28年度	29年度
		実績	669,612時間	661,136時間	652,660時間	644,184時間
実 績	29年度	・事前命令の徹底について通知するとともに、午後9時以降の時間外勤務を原則禁止する旨、庁内に通知(4月) ・堺市職員「働き方改革」プラン“SWITCH”を5月に策定し、時間外勤務の削減に向けて、各局・区に時間外勤務管理会議を設置してマネジメントの強化を図った。 ・朝型勤務を実施し、朝型勤務者は時間外勤務を原則禁止するとともに、同期間中、16時以降の会議などを原則禁止とした(7～9月) ・長時間勤務者がいる所属に対し、時間外勤務管理会議の実施状況や長時間勤務者への対応等についてヒアリングを実施し、さらなる改善を促進した(12～1月) ・前年度に引き続き、ノー残業デー(毎週水・金曜日)に全職員に定時退庁を促すとともに、当番管理職による局内巡回を実施。				
		単年度の 効果額見込 及び実績	見込	26年度	27年度	28年度
		実績	0億円	0.16億円	0.15億円	3.1億円
評 価	29年度	課題	時間外勤務時間数は減少したものの、年間360時間超の時間外勤務をしている職員は依然として多数おり、こうした長時間労働への対策が喫緊の課題となっている。			
		改善策	“SWITCH”の平成30年度以降の目標として、新たに「時間外勤務時間数月100時間超、過去2～6か月平均で月80時間超の職員ゼロ」を掲げ、これまでの取組に加えて『仕事ダイエット』『職員の意識改革・スキルアップ』の取組を実施し、長時間労働の低減を図る。			
評価基準		A:目標を上回って達成 B:目標を概ね達成 C:未達成				
備 考	※ 職員数は、年間360時間超の時間外勤務に従事する職員を計上している ※ 数値目標にある職員数や時間外勤務時間数、並びに効果額の算出には、本務以外の勤務(選挙)等のものが含まれる。					